

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 24日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理センター長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	8,235	1.6	162	76.7	151	120.7
11年 3月期	8,101	△ 11.3	91	△ 50.8	68	△ 56.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	62	204.8	1.63		2.2	1.6	1.8
11年 3月期	20	△ 63.4	0.53		0.7	0.8	0.8

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 38,400,000 株 11年 3月期 38,400,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	1.50	0.00	1.50	57	91.9	3.0
11年 3月期	1.50	0.00	1.50	57	280.2	3.0

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	9,865	2,847	28.8	74.15
11年 3月期	8,230	2,842	34.5	74.02

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 38,400,000 株 11年 3月期 38,400,000株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	4,900	100	10	0.00	—	—
通期	10,300	320	120	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 12銭

(10) - I 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (12. 3. 31現在)	前 期 (11. 3. 31現在)	増 減 (△)
【資産の部】			
流動資産	5,333	4,054	1,279
現金及び預金	110	98	12
受取手形	1,598	1,302	296
売掛金	1,882	1,651	230
有価証券	48	60	△ 12
製品	399	422	△ 23
原材料	200	175	25
仕掛品	111	103	7
貯蔵品	20	22	△ 2
前払費用	14	15	△ 1
短期貸付金	700	—	700
未収入金	209	199	9
自己株式	0	0	0
繰延税金資産	22	13	8
その他の流動資産	31	6	24
貸倒引当金	△ 14	△ 18	3
固定資産	4,531	4,175	356
(有形固定資産)	(4,235)	(3,876)	(359)
建築物	932	985	△ 52
構築物	114	121	△ 7
機械及び装置	1,021	1,150	△ 129
車両及び運搬具	4	4	0
工具・器具及び備品	65	70	△ 4
土地	1,535	1,535	0
建設仮勘定	561	8	553
(無形固定資産)	(43)	(1)	(41)
諸権利金	1	1	△ 0
ソフトウェア	41	—	41
(投資等)	(252)	(297)	(△ 45)
投資有価証券	14	14	0
関係会社株式	55	55	0
長期貸付金	13	17	△ 3
長期前払費用	2	64	△ 61
繰延税金資産	119	68	51
その他の投資	47	78	△ 31
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
資産合計	9,865	8,230	1,635

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 当期 5,071百万円 前期 4,731百万円

2. 受取手形割引・裏書譲渡高 当期 7百万円 前期 195百万円

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (12. 3. 31現在)	前 期 (11. 3. 31現在)	増 減 (△)
【負債の部】			
流動負債	6,613	4,961	1,651
支払手形	730	868	△ 138
買掛金	2,347	1,635	711
短期借入金	2,080	2,086	△ 6
未払金	13	61	△ 48
未払法人税等	81	54	26
未払消費税等	14	13	0
未払費用	172	165	6
預り保証金	54	53	1
仮受金	1,101	—	1,101
その他の流動負債	19	21	△ 2
固定負債	404	425	△ 21
退職給与引当金	371	405	△ 34
役員退職慰労引当金	33	20	12
(負債合計)	(7,017)	(5,387)	(1,630)
【資本の部】			
資本金	1,920	1,920	0
利益準備金	77	71	5
剰余金	850	851	△ 0
別途積立金	400	400	0
当期末処分利益	450	451	△ 0
(うち当期純利益)	(62)	(20)	(42)
(資本合計)	(2,847)	(2,842)	(5)
負債及び資本合計	9,865	8,230	1,635

(10) - II 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	差 異
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	8, 235	8, 101	134
売 上 原 価	7, 606	7, 525	△ 80
販売費及び一般管理費	468	484	17
営 業 利 益	162	91	70
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	14	13	1
受取利息及び配当金	2	1	0
そ の 他 の 収 益	12	12	0
営 業 外 費 用	26	37	11
支払利息及び割引料	26	35	9
そ の 他 の 費 用	0	1	1
経 常 利 益	151	68	82
特別損益の部			
特 別 損 失	43	—	43
ゴルフ会員権評価減	30	—	30
有価証券評価損	12	—	12
税引前当期純利益	108	68	39
法人税・住民税及び事業税	105	62	△ 43
法 人 税 等 調 整 額	△ 59	△ 14	45
当 期 純 利 益	62	20	42
前 期 繰 越 利 益	387	362	25
過年度税効果調整額	—	68	△ 68
当期未処分利益	450	451	△ 0

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製	品	総平均法による原価法
原	材	総平均法による原価法
仕	掛	総平均法による原価法
貯	蔵	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定額法

(追加情報)

「前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、
「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会
報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して
おります。

ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から
無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、自己都合退職に基づく期末要支給額から、適格退職年金契約による部分を控除した残額の40/100を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

(10) - Ⅲ 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (11. 4~12. 3)	前 期 (10. 4~11. 3)	差 異(△)
当 期 未 処 分 利 益	450	451	△ 0
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	5	5	0
利 益 配 当 金 (1株につき1.5円)	57	57	0
次 期 繰 越 利 益	387	387	△ 0

(1 1) 役員の変動 (6 月 2 9 日 予定)

① 新任取締役候補

取締役(非常勤) なかの つねお 中野 常雄 (現 三菱化学エムケーバイ株式会社取締役技術部長
兼品質保証部長 兼環境保安室長)

② 退任予定取締役

取締役(非常勤) もりた やすお 森田 泰生 (現 三菱化学エムケーバイ株式会社取締役成型材事業部長
アプロ株式会社 代表取締役)

③ 新任監査役候補

監査役(非常勤) うのき りゅうじ 鵜木 隆之 (現 三菱化学エムケーバイ株式会社管理部グループマネージャー)

監査役(非常勤) くぼ ひろし 窪 寛志 (現 三菱化学エンジニアリング株式会社監査役)

④ 退任予定監査役

監査役(常勤) こくぶ ひでおみ 国分 英臣

監査役(非常勤) まつもと よしお 松本 良雄 (現 三菱化学エムケーバイ株式会社
取締役名古屋事業所長)

⑤ 昇格予定取締役

常務取締役 くわはら かずひろ 桑原 和紘 (取締役 湘南事業所長副事業所長
共通部門長兼事務部長 兼生産技術センター長 兼樹脂事業部門長)

常務取締役 さくま やすひこ 佐久間 泰彦 (取締役 湘南事業所長副事業所長
ゴム事業部門長 兼ゴム製造部長 兼技術開発センター長
兼ゴム事業部門長)

常務取締役 さわのぼり たけお 澤登 丈夫 (取締役 ゴム事業部門副部門長)
ゴム事業部門副部門長
兼樹脂事業部門副部門長

(注) 新任予定の監査役鵜木隆之氏及び窪寛志氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。